

調査票の記入手引

(テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読の上、記入例に従って記入し、2020年10月15日までに提出してください。なお、「2020年情報通信業基本調査票①、②、④～⑥」が同封されている場合は、併せて提出してください。また、記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとしてお持ちくださるようお願いいたします。

注 意 事 項

1. この調査は、企業単位の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、企業ごとの調査になります。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
5. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。なお、割合欄（％）については、小数点以下の数値を四捨五入して整数で記入してください。
6. 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。
また、調査票1ページの「税込み」、「税抜き」のチェックボックスの口内のいずれかに必ずレを記入してください。
7. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
8. 記入内容は、「貴社の2019年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日（2020年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
(3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、調査票1ページの備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇ヶ月決算である旨を記入してください。
9. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、調査票1ページの備考欄に推計した旨を記入してください。
10. 本件調査の提出先・お問合せ先
 - (1) 提出先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①、②、④～⑥が同封されている場合には、ご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票③ テレビジョン番組制作業用、ラジオ番組制作業用）と併せてご返送ください。）なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封資料の「インターネットによるご回答のお願い」等をご覧のうえ、ご回答ください。
 - (2) お問合せ先
本件調査につきお問合せをされる場合は、以下にご連絡ください。
「総務省情報通信業基本調査事務局」 TEL 0120-901-840（無料）、03-6825-5470（直通）
【受付時間】 平日 9:30～12:00/13:00～17:30（土日、祝日を除く）

「(1) 企業の名称」、「(2) 本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所には＝を引き、その上に正しい文字を記入してください。
 また、後日回答内容について照会する場合がありますので、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地」は、必ず記入してください。
 なお、法人番号欄には、貴社の法人番号を必ず記入してください。

1. 企業の概要

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。
 所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(3) 消費税の取扱い (口内にレを記入)

「税込み」、「税抜き」のチェックボックスのいずれかに必ずレを記入してください。

本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地

記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。
 内線がある場合は必ず記入してください。

法人番号 貴社の法人番号を必ず記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号(代表)
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号() 都道府県 市区 丁目 番 区 町 村	
(3) 消費税の取扱い(口内にレを記入)	1001 税込み <input type="checkbox"/> 税抜き <input type="checkbox"/>	☆消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。選択した記入方法の口内をチェックしてください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署 電話() 局 番(内線) 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

企業番号

(法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。)
 法人番号

貴社で、テレビジョン番組制作事業、ラジオ番組制作事業を行っていない場合は、本調査対象に該当しませんので、「備考欄」にその旨を記入の上、返送してください。

2. 事業内容

(1) 制作番組の放送媒体

貴社が制作している放送番組の放送媒体について、該当するものに○を付けてください。「放送番組」には、CMも含まれます。

①	テレビ放送	②	ラジオ放送	3	データ放送
---	-------	---	-------	---	-------

(2) 制作している放送番組の種類

貴社が行っている放送番組制作の種類について、該当するものにすべて○をつけてください。
 なお、旅行もの、紀行ものは「9 情報番組（パブリシティ含む）」に含めてください。

①	ドラマ	6	スポーツ	11	音楽
2	バラエティー	⑦	報道	⑫	CM
3	アニメーション	8	教養	13	その他 〔 〕
4	ドキュメンタリー	9	情報番組（パブリシティ含む）		
5	ワイドショー	10	テレビショッピング		

(3) 放送番組制作の事業内容

貴社が行っている放送番組制作の事業内容について、該当するものすべてに○をつけてください。

①	企画	5	音響制作・録音・MA（マルチオーディオ）
②	撮影	6	スタジオ貸し
3	コンピュータグラフィックス制作	7	スタッフ派遣
4	編集	8	その他

(4) 放送番組制作以外の事業内容

貴社が行っている放送番組制作以外の事業内容について、該当するものすべてに○を付けてください。

1	映画制作	④	DVD制作
2	放送以外の番組制作（OVA、学習ビデオ等）	⑤	Web制作
3	企業PR・ビデオ制作	6	その他（ ）

3. 売上高

(1) 放送番組制作事業の売上高

貴社が行っている事業のうち、「放送番組制作事業」に係る2019年度実績及び2020年度実績見込みの売上高を記入してください。

区分	2019年度実績						2020年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
放送番組制作事業の売上高					1	1	2					1	2	0

(2) 放送番組制作事業内容別売上高

貴社が行っている「放送番組制作事業」の業務内容ごとの売上高（2019年度実績）の構成比率を記入してください。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合計	合計が100%になるように、 整数 で記入してください。
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務		
50 %	10 %	30 %	10 %	%	%	100 %	

「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上高の割合を記入してください。

「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合を記入してください。

(3) 放送番組制作事業以外の売上高

貴社が行っている「放送番組制作事業」以外の業務内容ごとの売上高（2019年度実績）の構成比率を記入してください。

映画制作	放送以外の番組制作（OVA等）	企業PR・ビデオ作成	DVD制作	Web制作	その他	合計	合計が100%になるように、 整数 で記入してください。
%	%	%	70 %	30 %	%	100 %	

4. 取得設備投資額等

(1) 取得設備投資額

貴社が行っている「放送番組制作事業」に係る2019年度の取得設備投資額、2020年度の取得設備実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。

項目	2019年度実績						2020年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額						3	2						3	0
うち、ソフトウェア						1	0							7

(2) 設備のデジタル化等

貴社で使用しているVTR、カメラ、編集用機材について、買取り、リース・レンタル別の台数、そのうちデジタル化されているものの台数について記入してください。

区分	使用中の設備（2019年度末現在）			
	買取り		リース・レンタル	
	(台)	うち、デジタル化されているもの (再掲) (台)	(台)	うち、デジタル化されているもの (再掲) (台)
VTR	7	6	3	3
カメラ	4	4	2	2
編集用機材	5	5	4	4

5. 従業者の状況

貴社が行っている「放送番組制作事業」の2019年度末現在における従業者数について記入してください。

<年度末現在>

(単位：人)

区 分	常時従業者数（臨時雇用者を除く）	うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	うち、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）	うち、他企業等への出向者	臨時雇用者	（受入れ）派遣従業者
放送番組制作事業	43	25	18	0	4	2

常時従業者数（臨時雇用者を除く）	有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）をいいます。臨時雇用者及び（受入れ）派遣従業者は含みません。
正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	常時従業者のうち、正社員・正職員として処遇している人をいいます。なお、他企業等への出向者は「他企業等への出向者」に記入してください。
正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）	常時従業者のうち、パート・アルバイト、嘱託など「正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」以外の者をいいます。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
臨時雇用者	1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいいます。
（受入れ）派遣従業者	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

6. 放送番組の契約件数等

(1) テレビ放送番組制作の端緒

2019年度に、貴社が制作したテレビ放送番組における制作のきっかけについて、総契約件数を100%として、該当する事項の構成比率を記入してください。

貴社からの企画持込	代理店からの企画持込	放送局からの企画持込	企画入札契約	その他 ()	合計
70 %	30 %	%	%	%	100%

上記の事項のほか、テレビ番組制作のきっかけとなった事項があれば、「その他」の欄に具体的に記入してください。

合計が100%になるように、整数で記入してください。

(2) 発注書面契約件数

2019年度に、貴社が制作したテレビ放送番組の全契約件数と、そのうち、発注が書面により行われた契約件数を記入してください。

全契約数	うち、発注が書面により行われた契約
50 件	20 件

(3) テレビ放送番組の二次利用

2019年度に、貴社が制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組（CMを除く）について、二次利用の条件が定められている場合、以下の区分に従って、その本数を記入してください。

貴社が2019年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組数（CMを除く）					本
区分	他局への番組販売	DVD、ビデオ等へのパッケージ化	海外への番組販売	インターネット配信	
貴社の意向によってのみ展開が可能なもの（放送局の了承は不要）	0本	0本	0本	0本	0本
貴社と放送局の双方が、一方の意向のみで展開が可能なもの	0本	3本	0本	5本	5本
貴社と放送局の合意により、展開が可能となるもの	0本	3本	0本	2本	2本
放送局の意向によってのみ展開が可能なもの	0本	5本	0本	4本	4本

「他局への番組販売」には、地上局（ローカル局を含む）、衛星放送、CATVへの番組販売を含みますが、IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送への番組販売は含みません。（後者は「インターネット配信」に含めます。）

「海外への番組販売」には、番組演出やスタジオセットの方法などの「作り（フォーマット）」を販売する「フォーマット販売」も含みます。

(4) テレビ放送番組の二次利用の形態

2019年度において、貴社が制作した番組のうち、貴社が二次利用の許諾を担うテレビ放送番組（CMを除く）について、実際にどのような二次利用をされているか該当するものすべてに○を付けてください。

①	ビデオ化（DVD・BD・CD-ROM化等を含む）	⑦	再放送への利用	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1～8以外に、実際に二次利用している例があれば、9「その他」に具体的に記入してください。</p> </div>
2	出版への利用	8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用	
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用	9	その他（ ）	
4	衛星放送番組としての利用	10	現在のところ二次利用はしていない （その理由）	
⑤	インターネットによる配信			
6	海外への販売			

10「現在のところ二次利用はしていない」と回答された場合は、具体的に「その理由」を記入してください。

8. 事業運営の状況

貴社が行っている放送番組制作事業の運営方針について、いずれか該当するものに○を付けてください。

(1) 現在、海外へのサービスの提供を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

- ① 行っており、今後拡大傾向
- 2. 行っており、今後も現状維持
- 3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
- 4. 行っていないが、今後新規に行う予定
- 5. 行っていないが、検討中
- 6. 行っておらず、今後も予定なし

放送番組制作事業の「海外へのサービス提供」については、例えば「海外への番組販売、フォーマット販売」、「海外放送局からの番組制作受託」等、国外向けのサービスの提供に関して、該当するものに○を付けてください。

(2) 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

- ① 行っており、今後拡大傾向
- 2. 行っており、今後も現状維持
- 3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
- 4. 行っていないが、今後新規に行う予定
- 5. 行っていないが、検討中
- 6. 行っておらず、今後も予定なし

放送番組制作事業の「海外への外部委託」については、貴社が放送番組制作事業を行う際の国外企業への委託の状況に関して、該当するものに○を付けてください。

9. 今後の事業展開

貴社における①～⑪の業務や技術への取組状況について、「既に取り組んでいる」「1年以内に取組を計画している」「2～3年後には取り組みたい」「現在は関心がない」のいずれか該当するものに○を付けてください。

業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない
①CM制作	1	②	3	4
②販売用ソフト（ビデオ等）	1	②	3	4
③イベント博展関係	1	2	3	④
④衛星放送	1	2	③	4
⑤ハイビジョン制作・技術	1	2	③	4
⑥ケーブルテレビへの番組供給	1	2	③	4
⑦コンピュータ・グラフィックス制作	1	②	3	4
⑧ゲームソフト制作	1	2	3	④
⑨インターネット番組（画面）制作	①	2	3	4
⑩海外への番組販売	1	②	3	4
⑪聴覚障害者用字幕制作	1	②	3	4
⑫その他（ ）	1	2	3	4

①～⑪以外に、「既に取り組んでいる」「1年以内に取組を計画している」「2～3年後には取り組みたい」「現在は関心がない」という業務や技術がある場合は、⑫「その他」に具体的内容を記入してください。

10. 経営上の問題点

貴社の経営上の課題や問題点について、該当するものすべてに○を付けてください。

①	受注単価が低い	8	施設・設備の高度化
2	受注量の安定	9	人材流出の防止・定着率の向上
3	経験者・熟練者等の人材の確保	10	資金調達
4	コンテンツ制作能力の充実	⑪	人件費が高い
5	社員教育の充実	12	放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い
6	マーケティング力の強化	13	放送番組の流通に係る権利許諾手続
7	機材価額が高い	14	その他 ()
		15	経営上の課題、問題点はない

1～13以外に、経営上の課題や問題点があれば、14「その他」に具体的に記入してください。